

平成 30 年 7 月 1 日現在

機関番号：72613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02883

研究課題名(和文) 戦後都市社会における空襲被災者運動の歴史学的研究

研究課題名(英文) A Historical Study on the Movement of Air Raid sufferers in Urban Society of Post War Japan

研究代表者

大岡 聡 (OOKA, SATOSHI)

公益財団法人政治経済研究所・その他部局等・主任研究員

研究者番号：80366525

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、空襲後の都市社会において民間人被災者が、その生存を守り、尊厳を回復しようとした諸運動を取り上げ、その歴史的意義を明らかにすることを目的とした。本研究の成果としては、第一に、故杉山千佐子氏が所蔵してきた全国戦災傷害者連絡会資料をはじめ、いくつかの空襲被災者運動に関する資料を入手整理し、目録を作成して公開の体制を整えたことである。これら目録は4冊にまとめ刊行し頒布した。第二に、これらの資料を活用して、1950年代～1980年代における空襲被災者運動の諸潮流とその系譜について明らかにし、その成果を資料とともに展示した。第三に、関連する研究者を招いた研究会活動を通じて、研究交流を促進した。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify the historical significance of civilian sufferers movements in the bombed cities after World War , taking up the various movements that protected their survival and tried to restore dignity. The First, We got documents on several air raid sufferers movements, for example, "Zenkoku Sensai Syogai-sya Renraku-kai"(nationwide war-damage sufferers liaison conference) held by Chisako Sugiyama. And we opened them to the public, and published their catalogs. These were compiled into four volumes and distributed. Secondly, using these materials, we clarified the various trends of the air raid victims' movement from the 1950s to 1980s and their genealogy, and exhibited the results together with the materials. Third, through research activities that invited relevant researchers, promoted research exchange.

研究分野：日本近現代史

キーワード：日本近現代史 戦後補償 空襲 戦争記憶

### 1. 研究開始当初の背景

ベトナム戦争を背景に高まった1970年代の空襲記録運動のなかから、日本における空襲史研究が始まった。それは被災者市民の視点から、アジア・太平洋戦争末期の日本都市への空襲の全体像を解明しようとするものであった。その後の空襲史研究では、従来の一国的な限界を超え、第一次大戦以来の戦略爆撃の歴史と空爆する側の論理を、世界的な視点から解明する研究成果が生み出された。21世紀になってからも「対テロ戦争」において、市民生活を破壊する空襲が続いている。空襲は現代戦を象徴する攻撃形態であり、したがって空襲史研究は、戦争研究の焦点の一つとなって、現在世界的に活発化しているのである。

空襲による破壊は、その後の都市と市民を規定した。空襲の全体像とその歴史的意味を問うためには、「空襲後」の歴史を視野に収める必要がある。しかし、これまでの日本の空襲史研究では、被災市民のその後に十分な関心を払ってきたとは言い難い。確かに広島・長崎の被爆者の心身の傷の深さや困難な生活の実態、その置かれた状況の中から生み出される思想や運動について、数多くの調査や研究がなされてきた。しかし広島・長崎以外の都市空襲で、心身に深い傷を負った民間人被災者の困難な生活状況や援護・補償を要求する運動の展開過程に関しては、基礎的な部分についても不明な点が多いのが現状である。

一方、戦争体験者の戦後に関連して、戦争記憶がいかに形成され、変容を遂げてきたかを問う研究が、近年活発化している。そこでは戦場体験・被爆体験の手記やメディアの中の戦争表象等が検討され、戦争記憶の歴史的変容とその特質が論じられている。また戦争の公的な「記憶の場」である戦没兵士の慰霊・追悼施設をめぐる政治的対抗関係が検討され、空襲死者のそれについても検討が始まっている。ただ、日本の戦争記憶の特質は、戦後補償をめぐるせめぎあいの過程にも鋭く顕われていたのであって、これまで取り上げられてきた旧軍人・軍属や被爆者の運動だけでなく、具体的な検討を欠く民間の空襲被災者の運動を取り上げる必要がある。

本研究の研究者は、東京大空襲・戦災資料センター戦争災害研究室(政治経済研究所付属)を拠点とする「東京大空襲体験の記録化と戦争展示」(科研費基盤研究(B)2007年度~2010年度)などの共同研究の研究代表・研究分担者を務め、東京大空襲関係の資料の整理と分析により、空襲戦災の実態を明らかにするだけでなく、「東京空襲・戦災を記録する会」の資料整理、全国の平和博物館・平和展の空襲展示に関するサーベイなど、戦後における空襲記憶の記録化や継承に関わる活動の資料収集と研究を重ねてきた。しかしながら空襲被災者の補償要求運動について正面から扱っておらず、戦後社会における空襲

に関わる諸運動の全体像を展望するには至ってはいない。したがって70年代以降の空襲記録運動や記憶の継承に関わる活動の歴史的な位置づけや特質の把握において、必ずしも十分ではなかった。本研究は、われわれのこれまでの共同研究の成果の上に立ち、それを発展させるため、空襲被災者運動の実態解明に取り組むものである。

### 2. 研究の目的

本研究は、空襲後の都市社会において民間人被災者が、その生存を守り、尊厳を回復しようとした諸運動(空襲被災者運動と呼ぶ)を取り上げ、その歴史的意義を明らかにすることを目的とする。十分な援護がなされず置かれていた民間の空襲被災者は、1970~80年代に全国戦災傷害者連絡会や日本戦災遺族会を発足させ、あるいは訴訟を提起するなど、補償を求める運動を展開した。本研究は運動当事者の史料を探りだし、彼らがおかれた生活実態や運動の展開過程を明らかにするとともに、その特質を被爆者等による他の戦後補償要求運動との比較の中で明らかにする。なお空襲被災者運動の資料は、関係者の高齢化と運動団体の解散に伴い散逸の危機にある。資料の探索と保全、研究利用の環境を整えることは、本研究のもう一つの目的である。

### 3. 研究の方法

(1) 運動資料の所在調査と収集・整理・目録作成・公開:

すでに事実上活動を停止した全国戦災傷害者連絡会の資料(杉山千佐子資料)やその地域団体(東京・横浜)の資料、名古屋空襲訴訟原告代理人の資料の寄贈を受け、あるいは複写して、整理・撮影と目録作成、さらには関係者の聞き取り調査を行った。それらは、運動団体の解散により散逸の危機にあり、また劣化が危惧される8ミリフィルムや写真のデジタル化を急ぐ必要があった。8ミリフィルムに収められた記録映像『傷痕』については、ナレーション・インタビュー部分を書き起こし、映像のインデックスも作成した。

そのほか東京における空襲犠牲者遺族の運動、勤労働員学徒や防空従事者の遺族の運動、名古屋空襲訴訟の原告代理人・福島啓氏弁護士の資料等を収集し、多様な空襲被災者運動の系譜と運動過程を検討した。

(2) 空襲被災者の生活実態分析:

これまでほとんど明らかにされてこなかった戦災傷害者や遺族の生活実態を明らかにするために、杉山資料中の戦災傷害者実態調査の個票から、記載情報のデータベースを作成した。また戦災傷害者の手記集『戦争の語り部として』のデジタルデータ化により、被災状況や生活実態を知るとともに、それをどのように表現しようとしているかを、テキストマイニングの手法を使いながら解析することを可能にした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 資料目録の刊行と資料公開

本研究ではテーマに関連する新史料の発掘・収集と整理・公開を重視した。後のリストに掲げるように4冊の「空襲被災者運動関連資料目録」を作成し、収録資料の概要と資料的価値を示した改題を付した。特に名古屋空襲訴訟関係資料の目録には、訴訟の展開過程とその歴史的意義を実証的に論じた論考を掲載することができた。

これらの資料は空襲被災者運動や、ひろく戦後補償問題に関する研究の資料として重要であるとともに、空襲体験者の戦後経験を明らかにする資料として研究者や市民に活用されることであろう。

##### (2) 多様な空襲被災者運動の系譜とその重層性

収集した資料に基づき、空襲被災者運動の多様な系譜が徐々に明らかになってきた。従来、空襲に関わる市民運動として、1970年代の空襲記録運動に注目が集まり、それは日本人の戦争観に影響を与えたとされてきた。そして、その広がり契機は、ベトナム戦争に衝撃であるとされてきたが、それに先立つ時期における空襲被災者運動の展開については、戦後補償問題の動向と関わっていることが明らかとなった。また70年代以降の空襲被災者運動に関わっては、保守的な勢力の動きもあることがわかった。空襲に関わる市民運動を重層的に明らかにすること必要である。本研究では、残念ながらこのような見通しを得るところまでで終了した。空襲被災者運動の全体像を記述する作業は今後の課題である。

以上のような空襲被災者運動の展開に関する見通しをもとに、特別展「空襲被災者と戦後日本」を開催した。この展示はメディアでも関心呼び、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞、その他で取り上げられた。

##### (3) 民間人戦争被害者の補償問題に関する比較史

研究の過程で、(1)日本原水爆被害者団体協議会に関する資料の整理と研究を進めている研究者との交流、(2)ドイツにおける民間戦争被害者補償問題を研究している研究者との交流を作り出すことができた。今後は、比較史のなかで、日本の空襲被災者運動の特質を浮き彫りにすることも課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

植野真澄「「戦後70年」から見た日本の援護行政と戦争被害者問題の戦後史」『社会事業史研究』51号、2017年

山辺昌彦「東京大空襲をめぐる研究と運動について」『歴史評論』794号、2016年

大岡聡「共同研究『戦後都市社会における空襲被災者運動の歴史学的研究』について」『政経研究時報』18巻3号、2015年

〔学会発表〕(計4件)

植野真澄「白衣募金者の実態調査に見る傷痍軍人の戦後」社会事業史学会第44回大会、石巻専修大学、2016年5月14日

山辺昌彦「東京大空襲をめぐる研究と運動について」歴史科学協議会第49回大会、明治大学、2015年11月28日

植野真澄「戦後日本の傷痍軍人 - 大阪府傷痍軍人会旧蔵資料が伝える傷痍軍人の戦中・戦後」白山史学会第53回大会、東洋大学、2015年11月28日

大岡聡「1960 - 70年代の空襲被災者運動」空襲・戦災を記録する会全国連絡会議第45回東京大会、2015年8月22日

〔図書〕(計12件)

大岡聡・山辺昌彦・植野真澄・赤沢史朗・松田英里編『空襲被災者と戦後日本 展示図録』東京大空襲・戦災資料センター、2018年

大岡聡・山辺昌彦・植野真澄・赤沢史朗・松田英里編『空襲被災者運動関連資料目録4 福島啓氏名古屋空襲訴訟関係資料・大竹正春資料・木津正男資料』2018年

大岡聡・山辺昌彦・植野真澄・赤沢史朗・松田英里編『空襲被災者運動関連資料目録3 杉山千佐子・全国戦災傷害者連絡会関係資料目録』2016年

山辺昌彦ほか編(分担執筆 大岡聡)『東京復興写真集』勉誠出版、2016年

大岡聡・山辺昌彦・植野真澄・赤沢史朗・松田英里編『空襲被災者運動関連資料目録2 全国戦災傷害者連絡会『傷痕』記事総目録』東京大空襲・戦災資料センター、2016年

赤沢史朗ほか共著『昭和前期の神道と社会』弘文堂、2015年

大岡聡・山辺昌彦・植野真澄・赤沢史朗・松田英里編『空襲被災者運動関連資料目録1』2016年

赤沢史朗『戦没者合祀と靖国神社』吉川弘文館、2015年

植野真澄(解説)『資料集戦後日本の社会福

祉制度 第 期「戦後処理・遺家族援護・婦人保護基本資料」』第 1 巻、2015

植野真澄（解説）『資料集戦後日本の社会福祉制度 第 期「戦後処理・遺家族援護・婦人保護基本資料」』第 3 巻 2015

植野真澄（解説）『資料集戦後日本の社会福祉制度 第 期「戦後処理・遺家族援護・婦人保護基本資料」』第 6 巻 2015

植野真澄（解説）『資料集戦後日本の社会福祉制度 第 期「傷痍者・障害者福祉基本資料」』第 1 巻、2015 年

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
戦後都市社会における空襲被災者運動の歴史学的研究  
<https://goo.gl/zBDqUx>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大岡 聡 (OOKA, satoshi)  
公益財団法人政治経済研究所・主任研究員  
研究者番号：80366525

(2) 研究分担者

山辺 昌彦 (YAMABE, masahiko)  
公益財団法人政治経済研究所・主任研究員  
研究者番号：90435545

植野 真澄 (UENO, masumi)  
公益財団法人政治経済研究所・主任研究員  
研究者番号：50446275

(3) 研究協力者

赤沢 史朗 (AKAZAWA, shiro)  
立命館大学・人文科学研究所・上席研究員  
研究者番号：80202513